

令和3年度山梨県中小企業・小規模企業 地域部会における主な意見

No	施策	意見等	地域部会
1	新商品・新役務の開発の促進	市場環境変化に対応、順応した新たな商品が必要。	中北、峡南 富士・東部
		商品開発に対してプロの意見をもらうことが必要。	富士・東部
2	新たな市場の開拓の促進	売手企業のシーズと買手企業のニーズ把握によるビジネスマッチングが求められている。	中北、峡東
		新たな販路開拓や販路拡大をしていく必要がある。	中北、峡南 富士・東部
3	新たな事業分野の開拓の促進	新たな事業の機会と考える業者も多く、成功する事業者もいるが、リスクを考え躊躇する事業者も多い。	峡東
		新しい生活様式に対応した事業再構築や新たな事業の転換等の取り組みが必要。	峡南、富士・東部
4	事業承継の円滑化	事業承継において借入金の連帯保証やその他の事項が足枷となることが多い。	中北、富士・東部
		高齢化が進んでいるが、事業承継を考えていない経営者も多いため、啓発活動が必要。	峡東、峡南
5	起業・創業の促進	創業意欲の喚起や企業の新陳代謝を促進するための施策が必要。	中北、富士・東部
		地域おこし協力隊など地域外の人材の企業・創業に対する支援を行っている。	富士・東部
6	人材の育成・確保	人材育成のために費用や時間を割くのが難しい。	中北、富士・東部
		人口減少や近隣地域（都県）との賃金格差で人材の確保が難しい。	富士・東部
7	地場産業等の振興	職人の高齢化、人手不足、低価格な外国製品等の問題があり、厳しい経営環境にある。	峡東、峡南
		地域資源を生かした商品開発や販促活動への補助等が必要。	峡南
8	中小企業・小規模企業の持続的な発展	融資返済に対する専門家を交えた計画的なサポートや柔軟な対応が必要。	全地域
		DXやSDGs等の世界的な社会変化への取り組みは持続的発展のためには必須となってくる。	中北、富士・東部

1. 中北地域部会（中北地域県民センター管内）

No	施策	意見等
1	新商品・新役務の開発の促進	<ul style="list-style-type: none"> 市場環境変化に対応、順応した商品開発が必要。
2	新たな市場の開拓の促進	<ul style="list-style-type: none"> ビジネスマッチングにおける課題が多い。（ノウハウの乏しさ、地元の買手企業の少なさ、WEBのプラットフォームの少なさ等） 市場や顧客ニーズが多様化しており、その対応が必要。
3	新たな事業分野の開拓の促進	<ul style="list-style-type: none"> 国、県、市町村において事業転換を検討している中小企業向け支援メニューが少ない。
4	事業承継の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> 事業引継時に税負担控除や手数料補助、設備投資の支援があると挑戦しやすい。 事業承継情報、不動産引き継ぎ情報等の情報入手やマッチングの機会となるコンテンツが必要。
5	起業・創業の促進	<ul style="list-style-type: none"> 創業意欲の喚起と立ち上げ支援体制の確立等により時代を担う新しい事業者が輩出される下地を作る必要がある。 各種助成金や補助金については事業計画の作成が必要であるが、どこに相談したら良いか分からない。
6	人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> 人材を育成するまでの時間や費用を割けないのが実情。 市町村内企業の人材確保のため、同一市町村内で企業と求職者のマッチングを積極的に図る必要がある。
7	地場産業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> 意見なし
8	中小企業・小規模企業の持続的な発展	<ul style="list-style-type: none"> 売上減少等の深刻な影響に対し、「コロナ融資」「持続化給付金」「雇用調整助成金」等を活用しているが、終息が見えない中で今後も影響が続いた場合の追加の対応が必要。 地球規模での環境・社会変化（SDGs等）に対する取り組みが求められる。 中小企業・小規模企業がDX等に対応し生産性が向上することは地域経済の底上げのためにも必要。 詳細な統計情報等の必要な情報をスピーディーに集めたいが、方法が分からない。 設備に高額な投資を必要とする業種では、設備の更新がなかなかかなわないのが実情であり、国や県の補助金の活用にも難しい面が多い。

2. 峡東地域部会（峡東地域県民センター管内）

No	施策	意見等
1	新商品・新役務の開発の促進	・意見なし
2	新たな市場の開拓の促進	・売手企業のシーズと買手企業のニーズ把握によるビジネスマッチングが求められている。
3	新たな事業分野の開拓の促進	・新たな事業分野に進出する機会であるとする事業者も多いが、リスクを考えると踏み出せない事業者も多くいるのが現状。
4	事業承継の円滑化	・経営者に高齢者が多く、早期の事業承継に着手する必要があるが、考えていない経営者も多い。 ・県内企業同士のM&Aは避けられる傾向にあるので、県外資本の大手企業のM&Aであればニーズがあると感じる。
5	起業・創業の促進	・意見なし
6	人材の育成・確保	・意見なし
7	地場産業等の振興	・ワイナリーにおいては、承継者、人材不足、マーケティング力、仕入れ先農家の高齢化等の問題があり、対応が必要。 ・団体客の受け入れができるようになるまでは時間が要すると考えられるので、インターネット販売等を強化していく。
8	中小企業・小規模企業の持続的な発展	・コロナ融資においては、返済困難な事業者が出てくることが想定される。 ・商業が衰退傾向であり、買い物の場が失われつつあると感じる。

3. 峡南地域部会（峡南地域県民センター管内）

No	施策	意見等
1	新商品・新役務の開発の促進	・新商品開発の取り組みへの補助が必要。
2	新たな市場の開拓の促進	・販路の拡大、開拓への支援が必要。
3	新たな事業分野の開拓の促進	・事業の見直しの取り組みへの補助が必要。
4	事業承継の円滑化	・事業承継に関する啓発活動と支援施策をより強化し、高齢化が進みつつある地域の産業を守る取り組みに繋げる必要がある。
5	起業・創業の促進	・意見なし
6	人材の育成・確保	・意見なし
7	地場産業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・職人の高齢化、人手不足、市場縮小による資金不足、設備更新、販路拡大といった多くの問題がある。 ・地域資源を生かした魅力ある一般消費者向けの商品開発と効果的な販促活動への補助が必要。 ・売上減少による資金繰り、事業を継続していく上での事業計画が課題となっている。
8	中小企業・小規模企業の持続的な発展	<ul style="list-style-type: none"> ・無利子融資により借入が急増しており、2年後の返済開始までに企業は業績を回復させなければならない。 ・商工会員の7割から新型コロナウイルスの影響があると回答があった。 ・飲食業や宿泊業以外の他業種へも新型コロナウイルス感染症の影響が広がっているため、幅広い業種への支援が必要。

4. 富士・東部地域部会（富士・東部地域県民センター管内）

No	施策	意見等
1	新商品・新役務の開発の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・自宅にいても購入してもらえらる商品の開発等、付加価値をつけて収入を得ることのできる仕組み作りを行っていく必要がある。 ・商品開発に対してプロの意見をもらうことが必要。
2	新たな市場の開拓の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな販路として市町村内での消費の促進が必要。
3	新たな事業分野の開拓の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい生活様式に対応した思い切った事業再構築や、新たな事業の転換等へ向けた取り組みが急務。
4	事業承継の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・借入に対し、代表者が連帯保証していることで、後継者がその保証も承継することが事業承継の足枷となっている。 ・事業承継や創業の促進のため、廃業後の店舗・工場や営業用資産（設備）を地域の商工業者が活用できる仕組み作りが必要。
5	起業・創業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域おこし協力隊の創業も多いことから、地域おこし協力隊起業支援補助金を活用しつつ支援を行っている。 ・コロナ禍で廃業や事業承継の問題が顕在化した企業も存在することから、企業の新陳代謝を促進する施策が必要となる。 ・コロナ禍にビジネス機会を見だし、独立して開業した起業者も存在する。
6	人材の育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣地との賃金格差により、社員の採用が難しい。 ・小規模事業者にとって、社員の育成が難しいことが事業発展の障害となっている。
7	地場産業等の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・徐々に観光客も回復しつつあるが、本来の数には及ばないため関係各所と連携しつつ、施策を維持していく必要がある。
8	中小企業・小規模企業の持続的な発展	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な発展をしていく上ではDXへの取り組みは必須となっている。 ・世界的にSDGsへの取り組みを行う企業が増えていることからSDGsへの取り組みが企業の存続の明暗を分ける可能性もある。 ・コロナ融資の措置期間が終わり、返済が始まったときに返済に耐えられない企業が顕在化する恐れがある。 ・国、県、市町村の様々な補助金があるが把握していない経営者も見られるため、積極的にアピールしていく必要がある。